

平成30年6月期 決算短信(日本基準)(連結)

平成30年8月10日

上場会社名 株式会社 ホーブ
 コード番号 1382 URL <http://www.hob.co.jp/>

上場取引所 東

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 政場 秀
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営管理部長 (氏名) 吉田 周史 TEL 0166-83-3555
 定時株主総会開催予定日 平成30年9月21日 有価証券報告書提出予定日 平成30年9月21日
 配当支払開始予定日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 機関投資家、アナリスト向け

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年6月期の連結業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	3,870	4.0	63		59		64	
29年6月期	3,722	17.0	183		177		409	

(注) 包括利益 30年6月期 64百万円 (%) 29年6月期 408百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
30年6月期	84.43		15.0	7.3	1.6
29年6月期	537.48		61.6	17.7	4.9

(参考) 持分法投資損益 30年6月期 百万円 29年6月期 百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
30年6月期	813	395	48.6	519.13
29年6月期	821	459	56.0	603.63

(参考) 自己資本 30年6月期 395百万円 29年6月期 459百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
30年6月期	76	13	13	197
29年6月期	165	48	61	300

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
29年6月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
30年6月期		0.00		0.00	0.00	0	0.0	0.0
31年6月期(予想)		0.00		0.00	0.00		0.0	

3. 平成31年6月期の連結業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	2,007	11.1	64		64		53		70.75
通期	3,677	5.0	52		51		41		54.78

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 以外の会計方針の変更 : 無
 会計上の見積りの変更 : 無
 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年6月期	762,000 株	29年6月期	762,000 株
期末自己株式数	30年6月期	212 株	29年6月期	146 株
期中平均株式数	30年6月期	761,794 株	29年6月期	761,884 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成30年6月期の個別業績(平成29年7月1日～平成30年6月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年6月期	3,780	9.8	70		66		68	
29年6月期	3,444	14.9	208		200		367	

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
30年6月期	89.68	
29年6月期	481.71	

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	%	円 銭		
30年6月期	766		367		47.9	482.31		
29年6月期	783		435		55.6	572.05		

(参考) 自己資本 30年6月期 367百万円 29年6月期 435百万円

2. 平成31年6月期の個別業績予想(平成30年7月1日～平成31年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,956	11.7	63		63		53		70.09
通期	3,572	5.5	43		42		35		46.81

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等は、添付資料4ページ「1. 経営成績等の概況(4)今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	5
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	6
3. 連結財務諸表及び主な注記	7
(1) 連結貸借対照表	7
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	9
連結損益計算書	9
連結包括利益計算書	10
(3) 連結株主資本等変動計算書	11
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	13
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	14
(継続企業の前提に関する注記)	14
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	14
(未適用の会計基準等)	15
(セグメント情報等)	16
(1株当たり情報)	20
(重要な後発事象)	20

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融政策を背景に企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復基調で推移いたしました。しかしながら、個人消費の伸び悩みや海外における不安定な政治動向など、依然として先行き不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、自社品種「ペチカプライム」など、及び新品種「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）を軸とした従来の業務用販売に加え、新品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）の生食用販売を展開し、いちご果実及びその他の青果物の販売拡大に努めてまいりました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高は3,870,217千円（前期比4.0%増加）、営業損失は63,629千円（前期は営業損失183,269千円）、経常損失は59,326千円（前期は経常損失177,013千円）、親会社株主に帰属する当期純損失は64,318千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失409,493千円）となりました。

当連結会計年度の当社グループが営む事業は、いちご果実・青果事業、種苗事業、馬鈴薯事業、運送事業の4事業となっております。

セグメントの業績は次のとおりであります。

(いちご果実・青果事業)

いちご果実・青果事業の主力商品は業務用いちご果実であります。夏秋期は自社品種いちごと輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）を主に販売しております。

当連結会計年度においては、夏秋期は「コア」（品種登録名「ペチカエバー」）、「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）などの自社開発品種と輸入いちごを、その後は国産促成いちご（とちおとめ、さがほのかなど）を主に販売しております。

夏秋期においては、従来の業務用としての販売に加え、食味の良い新品種「夏瑞／なつみずき」（品種登録名「ペチカほのか」）を生食用として販売の拡大に注力してまいりました。生食用の売上高については前年を上回りましたが、業務用の売上高の減少分を補うことはできませんでした。

最需要期となるクリスマス期においては、10月の記録的な長雨により促成いちごの生育が停滞したことに加え、12月の断続的な強い寒気の影響を受け、いちごの市場への入荷量が伸び悩みました。このため、12月のいちご市場相場価格は、高騰した前年よりもさらに高値で推移することとなりました。この結果、取引先への販売価格が上昇し、売上高は増加いたしました。固定価格での販売先に対し、仕入価格の上昇分を転嫁することができず、利益を圧縮する結果となりました。

年明け以降は、コンビニエンスストア向けの販売が堅調に推移したことに加え、既存取引先に対する採算面の見直し、および適正な数量の仕入管理に努めた結果、前年同期に比べ利益率の改善が見られました。

その他の青果物については、青果卸売業者向けの輸入青果物の取扱量が増加したことにより、売上高は増加いたしました。コンビニエンスストアを中心とした既存取引先のアイテム縮小による使用量減少により、利益は減少いたしました。

経費面では、業務の効率化を図ることで運送費の削減を行うなど、販売費及び一般管理費の圧縮に努めました。

この結果、当連結会計年度におけるいちご果実・青果事業の売上高は3,456,813千円（前期比9.8%増加）、営業利益は122,179千円（前期は営業損失29,015千円）となりました。

(種苗事業)

種苗事業は、自社いちご品種の「ペチカプライム」、「ペチカほのか」（商品名「夏瑞／なつみずき」）、「ペチカエバー」（商品名「コア」）の3品種の生産販売を行っております。自社いちご品種苗の販売先となる生産者は、一部を除き、栽培契約に基づいて、生産するいちご果実を当社に出荷しております。

当連結会計年度におきましては、新品種「ペチカエバー」の種苗生産販売が始まり、産地栽培指導に一段の力を入れて取り組んでまいりました。しかしながら、生産者の高齢化や後継者不足の影響による栽培休止や規模縮小により、自社品種の種苗販売本数は、前期に比べて減少いたしました。また新品種への切替えの影響もあり、一時的に種苗の製造費用が上昇し、利益が圧縮される要因となりました。

この結果、当連結会計年度における種苗事業の売上高は41,406千円（前期比1.5%減少）、営業利益は3,342千円（前期比59.9%減少）となりました。

(馬鈴薯事業)

馬鈴薯事業は、主に種馬鈴薯の生産販売、仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売からなり、主要売上品である種馬鈴薯には、秋から春にかけて販売する春作と夏に販売する秋作の2体系がありますが、そのメインは春作種馬鈴薯です。

当連結会計年度は、春作向けとなる北海道産の仕入数量は台風被害を受けた前年に比べ確保することができましたが、他県の作況が悪かったため、全体としての販売数量は前期を下回りました。また、一部仕入価格が上昇したことにより、利益は前期に比べ減少いたしました。青果馬鈴薯におきましては、青果馬鈴薯市場価格が低迷していたことで荷動きが悪く、販売価格が仕入原価を下回る時期があり、売上高・利益ともに確保することができませんでした。

この結果、当連結会計年度における馬鈴薯事業の売上高は282,422千円（前期比37.3%減少）、営業損失は31,896千円（前期は営業損失17,043千円）となりました。

(運送事業)

運送事業は、連結子会社「株式会社エス・ロジスティックス」が行っております。関東圏を中心とした事業展開で当社の商品配送を中核としつつ、一般荷主からの配送業務受託も積極的に展開しております。当連結会計年度におきましては、新たに一般荷主からの配送の受託があったことから売上高は、増加いたしました。グループの運行体制の見直しによる効率化で、配送の集約等を行ったことで、利益は減少することとなりました。

この結果、当連結会計年度における運送事業の売上高は89,574千円（前期比7.6%増加）、営業利益は6,670千円（前期比66.0%減少）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(流動資産)

流動資産は、前連結会計年度末と比較して10,811千円減少し、当連結会計年度末で726,522千円となりました。これは主に売掛金が増加したものの現金及び預金が減少したことによるものであります。

(固定資産)

固定資産は、前連結会計年度末と比較して3,275千円増加し、当連結会計年度末で87,189千円となりました。これは主に有形固定資産が増加したことによるものであります。

(流動負債)

流動負債は、前連結会計年度末と比較して61,132千円増加し、当連結会計年度末で245,281千円となりました。これは主に買掛金が増加したことによるものであります。

(固定負債)

固定負債は、前連結会計年度末と比較して4,257千円減少し、当連結会計年度末で172,965千円となりました。これは主に長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

純資産は、前連結会計年度末と比較して64,410千円減少し、当連結会計年度末で395,464千円となりました。この結果、自己資本比率は48.6%になっております。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、期首残高から102,943千円減少し、当連結会計年度末現在において197,097千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動の結果使用した資金は76,484千円（前期は165,676千円の使用）となりました。これは主に、仕入債務の増加額54,136千円があったものの、税金等調整前当期純損失60,889千円、売上債権の増加額133,604千円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動の結果使用した資金は13,373千円（前期は48,547千円の使用）となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出12,041千円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度において財務活動の結果使用した資金は13,085千円（前期は61,647千円の取得）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出13,008千円によるものであります。

なお、当連結会計年度におけるキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

項目	平成28年6月期	平成29年6月期	平成30年6月期
自己資本比率 (%)	73.9	56.0	48.6
時価ベースの自己資本比率 (%)	58.7	92.1	89.9
債務償還年数 (年)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	127.5	—	—

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

債務償還年数：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

※営業キャッシュ・フローはキャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象と

しております。また、利払いにつきましては、キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

※平成29年6月期および平成30年6月期の債務償還年数及びインタレスト・カバレッジ・レシオについては、営業キャッシュ・フローがマイナスであるため、記載しておりません。

(4) 今後の見通し

今後のわが国経済は、雇用情勢や企業収益は堅調に推移するものの、不安定な海外情勢など先行きの不透明感は継続することが予想されます。次期の見通しは以下のとおりです。

いちご果実・青果事業は、関西事業所の閉鎖の影響により売上高は減少いたしますが、引続き自社いちご品種を軸とした利益の確保に努めまてまいります。特に、食味の良い夏秋いちご新品種「ペチカほのか（商品名 夏瑞／なつみずき）」について、本品種の特長を十分に活かし、夏場の生食用市場の拡大、「夏瑞／なつみずき」のブランド確立を図ります。また、冬春期においては、適正な数量の仕入、及び品質向上に向けた仕入体制をより一層強化いたします。これにより、いちご果実・青果事業の売上高は3,264,478千円を見込んでおります。

種苗事業は、新品種2品種「ペチカほのか」「ペチカエバー」の特長を活かした産地展開を推進します。これにより、種苗事業の売上高は58,301千円を見込んでおります。

馬鈴薯事業は、当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種の販売に注力いたします。さらに、適正な仕入管理を行うことで、利益の改善を図ります。これにより馬鈴薯事業の売上高は250,167千円を見込んでおります。

運送事業は、新規荷主からの運送受託を拡大することに注力して、収益の維持向上を図ります。これにより運送事業の売上高は104,930千円を見込んでおります。

以上による取組みから、連結売上高は3,677,878千円（前期比5.0%減少）、営業利益は52,124千円（前期は営業損失63,629千円）、経常利益は51,872千円（前期は経常損失59,326千円）、親会社株主に帰属する当期純利益は41,730千円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失64,318千円）を見込んでおります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

当社グループは継続して営業損失及び当期純損失を計上し、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような状況が存在しております。しかしながら当連結会計年度末において現金及び預金198百万円を保有し、また、運転資金の効率的な調達のために主要な取引銀行3行と当座貸越契約を締結するなど、必要な資金枠を確保していることから、資金面に支障はないと判断しております。さらに、以下に示す課題への対処を的確に行うことにより業績黒字化を達成し、当該重要事象等が早期に解消されるよう取り組んでまいります。以上により、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、連結財務諸表等への注記は記載しておりません。

①夏秋いちごの新品種展開

当社は、夏秋期において自社いちご品種販売を中心としております。平成26年には、新品種2品種（「ペチカほのか」・「ペチカエバー」）の品種登録申請を行い、平成29年に品種登録を完了いたしました。

近年、他品種を含めた夏秋いちごの栽培面積が全国的に拡大したことにより、出荷量がピークを迎える7月下旬頃に一時的に供給過剰となる傾向が続いております。この状況を受け、業務用途以外の新たな販路の開拓を課題としておりました。

新品種「ペチカほのか」は、平成28年より本格的に生産が始まり、北海道で生産されたものを商品名「夏瑞／なつみずき」として販売を開始しております。本品種は食味の良さが最大の特長で、これまでになかった夏場の生食用市場を開拓できる画期的な品種であります。この特長を活かし、夏秋期の生食用市場の開拓並びに「夏瑞／なつみずき」のブランド力の向上に努めてまいります。

新品種「ペチカエバー」は商品名を「コア」とし、平成29年より本格的に生産を開始しております。本品種は収量性が高く、本品種の導入により、促成いちごの端境期及び夏秋いちごの品薄となる時期の出荷量の確保を図ります。今後はこの新品種2品種を展開することで、夏秋期におけるいちご果実の収益確保に繋げてまいります。

また、促成いちご販売時期においては、適正な数量の仕入、及び品質向上に向けた仕入体制をより一層強化し、利益の改善を図ります。

さらに、顧客への配送の効率化を図ることで運送費を削減し、事業全体としての利益の確保に努めます。

②種苗事業の収益拡大

これまで夏秋期に生産されるいちごは主に業務用として使用され、冬春期のように生食用の市場はほとんどなく、また生食用に適する品種は存在しませんでした。新品種「ペチカほのか」はこれまでの夏秋いちごにはない食味の良さを有していることから、生食用を主体とした産地展開を図ります。加えて、収量性の高い新品種「ペチカエバー」を業務用の産地に展開することで、種苗事業の収益拡大に努めてまいります。

③馬鈴薯事業における収益の確保

馬鈴薯事業においては、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売と、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。当社が国内販売権を有している海外オリジナル品種は、国内の一般品種とは異なる食味や色、加工適性といった特長を持っていることから、この海外オリジナル品種の販売を強化し、また、適正な数量の仕入管理を行うことで利益改善に努めます。

④運送事業の収益の維持向上

運送事業を行う子会社「株式会社エス・ロジスティックス」は、営業基盤を関東圏に特化し、配送業務の効率化により、収益の確保に努めてまいりました。今後も、自社配送と提携業者配送を効率的に運用することに加え、新規荷主からの運送受託に向けた営業をより一層強化して、収益の維持向上を図ってまいります。

⑤人材の育成について

当社の事業は、農業に密接に関わっております。近年の気象条件等の自然環境は変化しており、その影響を軽減するためには、机上の学習だけではなく、経験をとおして学ぶことが重要であります。当社では、いちご果実の生産指導を生産者に対し行っていることから、事業経験をとおして社内に蓄積されるノウハウや技術を共有・継承することで、今後も優秀な人材の育成に努めていく方針であります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を確保するため、当面は日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際財務報告基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	301,048	198,105
売掛金	331,380	464,984
たな卸資産	59,000	50,338
繰延税金資産	2,704	106
未収還付法人税等	2,762	—
その他	40,697	13,170
貸倒引当金	△260	△182
流動資産合計	737,334	726,522
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	414,236	414,020
減価償却累計額	△414,236	△414,020
建物及び構築物(純額)	—	—
機械装置及び運搬具	288,701	280,007
減価償却累計額	△287,333	△274,974
機械装置及び運搬具(純額)	1,367	5,032
土地	37,400	37,400
その他	31,638	31,022
減価償却累計額	△31,480	△30,817
その他(純額)	158	204
有形固定資産合計	38,926	42,637
投資その他の資産		
投資有価証券	1,367	1,331
繰延税金資産	3,308	3,626
その他	41,737	39,594
貸倒引当金	△1,426	△0
投資その他の資産合計	44,987	44,552
固定資産合計	83,913	87,189
資産合計	821,248	813,712

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年6月30日)	当連結会計年度 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	104,926	156,790
1年内返済予定の長期借入金	13,008	13,008
未払金	55,024	50,600
未払法人税等	385	2,731
その他	10,804	22,150
流動負債合計	184,149	245,281
固定負債		
長期借入金	48,740	35,732
退職給付に係る負債	38,263	42,860
役員退職慰労引当金	85,230	90,600
資産除去債務	4,144	3,123
繰延税金負債	846	650
固定負債合計	177,223	172,965
負債合計	361,373	418,247
純資産の部		
株主資本		
資本金	421,250	421,250
資本剰余金	432,250	432,250
利益剰余金	△393,659	△457,978
自己株式	△166	△232
株主資本合計	459,674	395,289
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	199	174
その他の包括利益累計額合計	199	174
純資産合計	459,874	395,464
負債純資産合計	821,248	813,712

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
売上高	3,722,630	3,870,217
売上原価	3,139,737	3,261,954
売上総利益	582,892	608,262
販売費及び一般管理費		
運搬費	240,266	214,731
役員報酬	59,605	48,660
給料及び手当	146,111	130,348
役員退職慰労引当金繰入額	5,520	5,370
退職給付費用	2,808	4,214
その他	311,850	268,567
販売費及び一般管理費合計	766,162	671,891
営業損失(△)	△183,269	△63,629
営業外収益		
受取利息	550	122
受取配当金	26	36
貸倒引当金戻入額	46	81
債務勘定整理益	1,627	1,982
受取保険金	2,350	1,236
その他	1,725	1,087
営業外収益合計	6,327	4,546
営業外費用		
支払利息	69	209
為替差損	—	33
その他	0	0
営業外費用合計	70	243
経常損失(△)	△177,013	△59,326
特別利益		
固定資産売却益	546	20
特別利益合計	546	20
特別損失		
固定資産売却損	25	—
固定資産除却損	1,578	—
減損損失	229,949	1,583
特別損失合計	231,553	1,583
税金等調整前当期純損失(△)	△408,020	△60,889
法人税、住民税及び事業税	2,247	1,334
法人税等調整額	△774	2,094
法人税等合計	1,473	3,429
当期純損失(△)	△409,493	△64,318
親会社株主に帰属する当期純損失(△)	△409,493	△64,318

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
当期純損失(△)	△409,493	△64,318
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	592	△25
その他の包括利益合計	592	△25
包括利益	△408,901	△64,343
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△408,901	△64,343
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	15,834	△90	869,244
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△409,493		△409,493
自己株式の取得				△76	△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△409,493	△76	△409,569
当期末残高	421,250	432,250	△393,659	△166	459,674

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	△392	△392	868,851
当期変動額			
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△409,493
自己株式の取得			△76
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	592	592	592
当期変動額合計	592	592	△408,977
当期末残高	199	199	459,874

当連結会計年度(自平成29年7月1日至平成30年6月30日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	421,250	432,250	△393,659	△166	459,674
当期変動額					
剰余金の配当					—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△64,318		△64,318
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	△64,318	△66	△64,385
当期末残高	421,250	432,250	△457,978	△232	395,289

	その他の包括利益累計額		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	199	199	459,874
当期変動額			
剰余金の配当			—
親会社株主に帰属する当期純損失(△)			△64,318
自己株式の取得			△66
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△25	△25	△25
当期変動額合計	△25	△25	△64,410
当期末残高	174	174	395,464

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失(△)	△408,020	△60,889
減価償却費	19,483	6,747
のれん償却額	2,793	—
減損損失	229,949	1,583
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△46	△1,503
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△2,820	4,597
賞与引当金の増減額(△は減少)	△1,767	—
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	3,670	5,370
受取利息及び受取配当金	△576	△158
支払利息	69	209
有形固定資産売却損益(△は益)	△520	△20
有形固定資産除却損	1,578	—
売上債権の増減額(△は増加)	△52,705	△133,604
たな卸資産の増減額(△は増加)	△2,655	8,662
仕入債務の増減額(△は減少)	8,179	54,136
その他の資産・負債の増減額	54,200	36,675
小計	△149,187	△78,195
利息及び配当金の受取額	830	266
利息の支払額	△69	△209
法人税等の支払額	△21,395	△3,075
法人税等の還付額	4,146	4,729
営業活動によるキャッシュ・フロー	△165,676	△76,484
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△1,008	△1,008
定期預金の払戻による収入	1,008	1,008
有形固定資産の取得による支出	△43,075	△12,041
有形固定資産の売却による収入	1,138	20
無形固定資産の取得による支出	△2,380	—
出資金の払込による支出	△1	△1
出資金の回収による収入	60	0
貸付金の回収による収入	272	272
保険積立金の積立による支出	△184	△180
保険積立金の払戻による収入	50	—
敷金及び保証金の差入による支出	△39,148	△22,095
敷金及び保証金の回収による収入	34,721	20,652
投資活動によるキャッシュ・フロー	△48,547	△13,373
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	650,000	900,000
短期借入金の返済による支出	△650,000	△900,000
長期借入れによる収入	65,000	—
長期借入金の返済による支出	△3,252	△13,008
自己株式の取得による支出	△76	△66
配当金の支払額	△24	△11
財務活動によるキャッシュ・フロー	61,647	△13,085
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△152,575	△102,943
現金及び現金同等物の期首残高	452,615	300,040
現金及び現金同等物の期末残高	300,040	197,097

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

全ての子会社を連結しております。

(1) 連結子会社の数 1社

(2) 連結子会社の名称

株式会社エス・ロジスティックス

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

②たな卸資産

商品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

製品・原材料・仕掛品・貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法を採用しております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）並びに平成28年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 5～38年

機械装置及び運搬具 2～35年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、当社及び連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支出に備えるため、当社は内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

当社及び連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算上、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(未適用の会計基準等)

- ・「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)
- ・「収益認識に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 平成30年3月30日 企業会計基準委員会)

(1) 概要

国際会計基準審議会(IASB)及び米国財務会計基準審議会(FASB)は、共同して収益認識に関する包括的な会計基準の開発を行い、平成26年5月に「顧客との契約から生じる収益」(IASBにおいてはIFRS第15号、FASBにおいてはTopic606)を公表しており、IFRS第15号は平成30年1月1日以後開始する事業年度から、Topic606は平成29年12月15日より後に開始する事業年度から適用される状況を踏まえ、企業会計基準委員会において、収益認識に関する包括的な会計基準が開発され、適用指針と合わせて公表されたものです。

企業会計基準委員会の収益認識に関する会計基準の開発にあたっての基本的な方針として、IFRS第15号と整合性を図る便益の1つである財務諸表間の比較可能性の観点から、IFRS第15号の基本的な原則を取り入れることを出発点とし、会計基準を定めることとされ、また、これまで我が国で行われてきた実務等に配慮すべき項目がある場合には、比較可能性を損なわない範囲で代替的な取扱いを追加することとされております。

(2) 適用予定日

平成34年6月期の期首から適用します。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

「収益認識に関する会計基準」等の適用による連結財務諸表に与える影響額については、現時点で評価中であり、

ます。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものがあります。

当社グループのうち、親会社（提出会社）は、製品・サービス別の事業本部を置き、各事業本部において取扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。また、連結子会社は、独立した経営単位であります。

従って、当社グループは、事業本部を基礎とした製品・サービス別のセグメントと、連結子会社におけるセグメントから構成されており、「いちご果実・青果事業」「種苗事業」「馬鈴薯事業」及び「運送事業」の4つを報告セグメントとしております。

「いちご果実・青果事業」は、いちご果実（自社品種いちご果実・その他いちご果実）、いちご果実以外の青果及び農業用生産・出荷資材の仕入販売を行っております。

「種苗事業」は、自社品種いちご苗やその他の種苗の生産販売を行っております。

「馬鈴薯事業」は、種馬鈴薯の生産販売及び仕入販売、青果馬鈴薯の仕入販売を行っております。

「運送事業」は、配送業務を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されているセグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益の数値であります。

セグメント間の内部売上高及び振替高は主に市場価格や製造原価に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果事 業	種苗事業	馬鈴薯事 業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,146,924	42,046	450,442	83,217	3,722,630	—	3,722,630
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	201,172	201,172	△201,172	—
計	3,146,924	42,046	450,442	284,390	3,923,803	△201,172	3,722,630
セグメント利益又は損失 (△)	△29,015	8,332	△17,043	19,594	△18,132	△165,137	△183,269
セグメント資産	386,207	53,014	34,779	63,334	537,336	283,911	821,248
その他の項目							
減価償却費	5,178	5,165	1,080	5,363	16,788	2,695	19,483
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	27,375	177	5,535	4,943	38,031	7,424	45,455

(注) 1. セグメント利益の調整額△165,137千円には、セグメント間取引消去5千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△165,143千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額283,911千円には、セグメント間債権消去△25,280千円、各報告セグメントに配分していない全社資産309,192千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

当連結会計年度(自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)

(単位:千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	いちご果 実・青果事 業	種苗事業	馬鈴薯事 業	運送事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	3,456,813	41,406	282,422	89,574	3,870,217	—	3,870,217
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	—	—	183,567	183,567	△183,567	—
計	3,456,813	41,406	282,422	273,142	4,053,784	△183,567	3,870,217
セグメント利益又は損失 (△)	122,179	3,342	△31,896	6,670	100,295	△163,925	△63,629
セグメント資産	512,954	48,695	5,987	60,918	628,555	185,157	813,712
その他の項目							
減価償却費	186	299	—	6,302	6,788	△41	6,747
有形固定資産及び無形固 定資産の増加額	560	1,510	—	9,971	12,041	—	12,041

(注) 1. セグメント利益の調整額△163,925千円には、セグメント間取引消去41千円、各報告セグメントに配分していない全社費用△163,966千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び研究開発費であります。

セグメント資産の調整額185,157千円には、セグメント間債権消去△13,685千円、各報告セグメントに配分していない全社資産198,842千円が含まれております。全社資産は、親会社での余剰運用資金(現金及び預金)及び管理部門に係る資産等です。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業損失と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントと同一区分のため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

海外売上高がないため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

海外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日）

(単位：千円)

	いちご果実・ 青果事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業	全社・消去	合計
減損損失	74,457	93,612	24,459	—	37,419	229,949

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

当連結会計年度（自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日）

(単位：千円)

	いちご果実・ 青果事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業	全社・消去	合計
減損損失	373	1,210	—	—	—	1,583

(注) 「全社・消去」の金額は、セグメントに帰属しない全社資産に係る減損損失であります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自平成28年7月1日 至平成29年6月30日）

（単位：千円）

	いちご果実・ 青果事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	2,793	—	—	2,793
当期末残高	—	—	—	—	—	—

当連結会計年度（自平成29年7月1日 至平成30年6月30日）

（単位：千円）

	いちご果実・ 青果事業	種苗事業	馬鈴薯事業	運送事業	全社・消去	合計
当期償却額	—	—	—	—	—	—
当期末残高	—	—	—	—	—	—

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
1株当たり純資産額	603円63銭	519円13銭
1株当たり当期純損失金額(△)	△537円48銭	△84円43銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成28年7月1日 至 平成29年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成29年7月1日 至 平成30年6月30日)
親会社株主に帰属する当期純損失金額(△) (千円)	△409,493	△64,318
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純 損失金額(△)(千円)	△409,493	△64,318
期中平均株式数(株)	761,884	761,794

(重要な後発事象)

該当事項はありません。